

キヤノングローバル戦略研究所（CIGS）

CIGSセミナー『不安定な国際情勢下での米中政治経済関係』

エドワード・カニンガム

「未知の要因：中国のエネルギー事情」

【講演概要】

日付： 2018年10月9日

場所： 新丸ビルコンファレンススクエア Room 901

エドワード・カニングム(ハーバード大学ケネディ行政大学院 公共政策学非常勤講師): 習近平主席が進めている権力統合についてお話した上で、それとエネルギー部門との関係を示したい。また、強く統合された、あるいは統合されつつある権力構造と独立性の高いエネルギー市場分野との間にある緊張関係についてもお話し、指導部が抱える主要な問題と関連付けたい。

中国のエネルギー体制は未知の要因であり、特にこの市場で国家の役割が大きくなり続けている現在、それは既存のグローバルエネルギー秩序に対して重要な変化と大きな不確実性をもたらしている。中国は、エネルギー部門の主要な転換四つのうち三つ、グローバル再生可能エネルギーの成長、輸送の電化、発展途上国のインフラ整備を推進している。なお、転換の四つ目は米国の台頭とシェール革命である。

中国のエネルギー需要は過去数十年間で大幅に上昇し、特に化石燃料について顕著である。中国のエネルギー一次需要の約 86%は化石燃料で賄われている。しかし最近では、再生可能エネルギーへの大幅な転換が見られる。中国は既得権益に抵抗する方向に大きく転換しており、インセンティブや市場構造を化石燃料から再生可能エネルギーに移しつつある。2017年の世界のクリーンエネルギー投資の約 40%は中国によるものであり、これは米国の二倍に当たる。

これが供給圧力となっており、需要面でも同様に大きな変化が起きている。電力グリッドと自動車会社との統合アプローチにより、電気自動車が勢いを増し始めている。中国では、ほぼすべてのバスが電化されている。2016年には、中国では電気自動車が約 50万台売れ、対前年比で 50%増となった。これは欧州や米国よりかなり大きな伸びである。2017年には、世界で売れた電気自動車約 100万台のうち半数以上を中国が占めた。

対外的な面を見ると、一帯一路構想は様々な安全保障や商業上の目標を持つ既存プロジェクトの寄せ集めであり、それぞれの目標は一貫性があるビジョンの一つであるとされているが、実際には一貫性はない。私の見た限り、明らかに安全保障目的の外交政策である重要なインフラプロジェクトはいくつかあるが、過剰生産力の投入といった国内圧力に対処するための商業プロジェクトも数多くある。実際に建設されているのは、中国内の環境推進派と化石燃料頼りの国外展開派との間に緊張が増しているものである。例えば、パキスタンでは中国が世界最大級の太陽光発電所を建設中だが、一方で 20か所以上の石炭火力発電所も中国によって建設されている。

エネルギー部門の主要な転換で中国が重要なのは明らかだが、二つの問題に直面している。政治の透明性が低下しつつある一方で、党の役割が拡大している点である。この点が重要なのは中国が世界最大のエネルギー市場であり、世界第二位の経済国であるから

だ。エネルギー部門を通じたこのような権力統合が示しているのは、エネルギー供給の維持という意味で極めて伝統的な安全保障重視の姿勢である。安全保障を測定するシンプルな方法は、特定のエネルギー源があと何年分地中に残っているかを見ることである。中国は資源生産を増加させてきたので、この比率は急速に減少している。

中国のエネルギー貿易政策にはいくつかの転換が見られる。早い段階で中国は石油輸入国に転換した。石炭については、世界最大の石炭輸出国から最大の輸入国となった。現在、ガスに関しても同様なことが生じている。このような政策転換が不確実性の要因となってきた。

もう一つの興味深い領域は、産業政策と中国エネルギー部門の市場構造の再形成である。石炭への助成金を他に向けるため、中国最大の石炭会社と最大の電力会社の合併が行われた。太陽光発電でも補助金と調達率の削減を目的として同様の介入が起きた。風力発電でも同様の転換が議論されている。このような転換は、これまで政策を維持してきた者の利益には反するものである。

このような動きにより、二つの重要な影響がある。一つは経済的な影響、もう一つは政治的な影響である。経済的には、エネルギー部門と市場における党の役割が明らかに拡大している一方で、中国をこの部門の市場創造者へと押し上げる大きな力がある点である。特に人民元建ての原油先物市場について、進展が見え始めている。疑問なるのは、これが国際的な石油ベンチマークに対する挑戦なのか、中国が大規模な市場介入を行いそうなことを考慮すると外国は本当に購入するののかという点である。答えとして、それは難しいだろうということになる。例えば、債券や株式市場など十分に確立された市場では、外国資本はあまり多くない。

政治的な疑問もある。まず、エネルギーは米中関係において数少ない明るい材料の一つになるだろうかという点である。ある意味そうなるであろう。米国の液化天然ガス輸出は関税リストに含まれていない。貿易赤字同様に米国のシェールガスとシェールオイルの輸出は改善している。米国企業への中国の多額の投資も見られる。このような米国が強い分野の多くでは、米中間には良好な相互補完性がある。エネルギー技術の上流では米国ベンチャーキャピタルの投資が強いが、米国のエネルギー需要は停滞している。

最後に気候変動に関しては、多くの人々が共通の認識として、この重要な領域で米国のリーダーシップは後退し中国が前進していると誤解している。しかし、いろいろな意味で実は米国は後退してはいない。なぜなら、米国は過去にリーダーであったことはないからである。オバマ前大統領は一時的な異例であり、米国は伝統的な立場に戻っているのである。米国では、国内経済の約半分、そして人口の約 40%を占める 17 州が米国気候

同盟を通じて連携し、パリ協定における米国のコミットメントを継続する政策を深化させている。米中関係に関しては、これら 17 州が中国政府と最も相互補完的であり、中国投資に対して最もオープンである。間違いなくこれらの州が中国との関係強化を強く支持してきたのである。

以上